資生堂　「Max Mara」とフレグランス事業の長期的な提携で合意

資生堂は、連結子会社であるEMEA（ヨーロッパ・中東・アフリカ）地域本社を通じて、Max Mara社と長期的なパートナーシップに向け合意した。

今後、イタリアのラグジュアリーファッションブランドを展開する「Max Mara社」のフレグランス商品を、開発・生産・販売するためのグローバル独占ライセンス契約を正式に締結する。

資生堂は、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD（美の力でよりよい世界を）」のもと、「世界で勝てる日本発のグローバルビューティーカンパニー」を目指している。昨今、フレグランス市場は、グローバルで堅調に拡大しており、フレグランスを事業の中心におく同社の欧州地域においては成長ドライバーの一つとなっている。

Max Mara社のフレグランス商品の開発・生産・販売が今後加わることで、フレグランス事業のグローバルでのさらなる成長が期待できることから、今回、新たなライセンス契約締結に向けMax Mara社と合意に至った。

資生堂とMax Mara社は、ともに最高水準の「品質」「イノベーション」「顧客満足」を追求しており、今回の新たな提携により、世界中の生活者へ革新的な商品を届け、事業のグローバル拡大を目指す。

資生堂の魚谷雅彦会長CEOは、「イタリアを代表するラグジュアリーブランドとして歴史を重ね、高い品質、ブランド価値、デザイン性で世界中から愛されるMax Mara社と今回このような発表ができ大変嬉しく思う。会長であるLuigi Maramotti氏との対話を通じて、企業文化や経営哲学、人財育成において多くの価値観を共感でき、このようなパートナーと出会えたことを光栄に思う。今後の両社による提携は、フレグランス事業において、さらなる成長はもちろん、相乗効果をもたらすものであることを確信している」とコメントしている。

Max Mara Fashion GroupのLuigi Maramotti会長は、「この未来を見据えたコラボレーションは、当社のフレグランス事業にとって絶好のチャンスだ。私は個人的に資生堂に関心を寄せ、長らくその商品戦略が素晴らしいと思ってきた。これまで何度となく資生堂経営陣との交流機会があり、彼らの意欲やプロフェッショナリズムにはいつも感銘を受けてきた。人財を中心とした考え方や創業理念への想い、誠実さと敬意をもって関係構築に臨む姿勢、両社は共通した企業文化を有している。このようなパートナーシップを成功させるために必要なコアバリューを、魚谷会長と共有できていることを心から嬉しく思う」とコメントしている。

資生堂　公式ECサイト「資生堂オンラインストア」をスタート

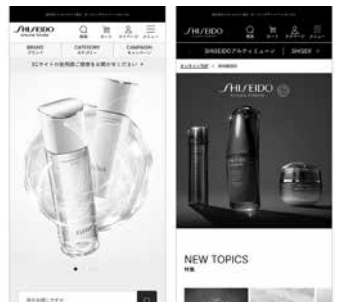
資生堂は、顧客の多様な美の価値や購買行動に対応すべく、総合美容サイト「ワタシプラス」を刷新し、資生堂の「OMOTENASHI DX」を体現するプラットフォームとして、資生堂公式ECサイト「資生堂オンラインストア（SHISEIDO ONLINE STORE）」を7月25日より開始する。

現在、「ワタシプラス」で提供している「お店ナビ」などのリアル店舗と連動したサービスは、「Beauty Key」に集約し、「資生堂オンラインストア」は、いつでも気軽に顧客自身が様々な美の体験・情報に触れながら、商品を選び、購入することができる公式ECサイトへ進化する。

具体的には、ユニバーサルデザインへの刷新や多言語対応などのプラットフォーム機能の強化・整備を行うとともに、ブランド・商品の情報発信を強化する。また、最新テクノロジーを活用した美容サービスや分析コンテンツ、商品レコメンド機能なども拡充する。

加えて、取扱ブランドも順次拡大する。第1弾として、8月21日より米国発のスキンケアブランド「DRUNK ELEPHANT（ドランクエレファント）」、9月16日よりグローバルラグジュアリーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」の取り扱いを開始する。

今回の刷新に加え、得意先と連動したリテーラーeコマースや化粧品専門店オンラインサービス「Omise＋（オミセプラス）」との連携強化とEC専門サイトへの積極展開を推進し、OMOの加速を図ることで、国内EC売上のさらなる拡大を目指す。



同社とユーザーをつなぐプラットフォームである「ワタシプラス」は2012年のローンチから12年が経ち、次なる進化に向けた変革期を迎えている。ユーザー調査では、情報の見やすさや検索・購入のしやすさなどの利便性の向上がより求められる一方、美容情報やコンテンツの充実化など、付加価値の向上を求めるニーズが高まっていた。

今後は、「資生堂オンラインストア」として、いつでも気軽に顧客自身が様々な美の体験・情報に触れながら、商品を選び、購入することができるECサイトへ進化することで、新しい顧客体験を提供していく。

ライオン　JICAと協働でバングラデシュの衛生教育支援を強化

ライオンは4月26日、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通して、バングラデシュの小学校の児童や教員をはじめ、保護者や地域住民等への衛生教育を支援する合意書を締結した。

バングラデシュは、衛生状態の悪化による様々な感染症が深刻な社会問題となっており、同社は昨年、JICAを通じて、バングラデシュの子どもたちへの衛生教育の支援を実施している。今回、衛生教育支援の規模を拡大して継続するため、新たな合意書の締結に至った。これまで以上に、バングラデシュにおける正しい衛生知識の理解・浸透を目指し、清潔・衛生の習慣づくりに貢献していく。

同社グループは、「より良い習慣づくりで、人々の毎日に貢献する（ReDesign）」というパーパスを起点に、「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」を経営ビジョンに掲げ、企業活動を行っている。このビジョンを実現するために「インフェクションコントロール」領域における成長加速を戦略の1つとして策定しており、これまで衛生を中心とした生活習慣づくりのため、国内に加え海外における衛生習慣の定着に取り組んできた。

バングラデシュにおいては、高温多湿な気候に加え、水インフラなど衛生環境の課題も多く、様々な感染症リスクが指摘されている。そこで同社は、2023年3月、バングラデシュ食品安全庁査察・規制・調整機能強化プロジェクトの活動に賛同し、JICAと合意書を締結。同年9～11月にJICAを通じて、バングラデシュの子どもたちへの衛生教育支援を行ってきた。具体的には、「商品売上の一部寄附」「衛生教育の支援」を行っている。

「大切な誰かを守る清潔衛生習慣を広げる」をコンセプトとする「キレイキレイ」ブランドより、数量限定で発売した「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ リラックスシトラス&アロマティックハーバルの香り」の売上の一部をJICAを通じてバングラデシュに寄附するとともに、バングラデシュ ダッカ管区ナラヤンガンジ県の全小学校539校の児童約2万4000人を対象に、食品衛生・安全の正しい知識や手洗い方法について専用のカード教材や紙芝居を利用してのレクチャーが行われた。指導の前後に、手を洗うタイミングや手の洗い方を問うクイズを実施したところ、全ての設問において実施後の正解率が95％以上と、実施前と比較して大きく向上したという。

今回は、JICAが実施する「バングラデシュ食品安全庁査察・規制・調整機能強化プロジェクトへの寄附について」の合意書を新たに締結した。昨年行った衛生教育支援の対象校の規模をさらに拡大して実施する。

バングラデシュの小学校の児童（ダッカ管区近郊約1400校、約5万人）や教員をはじめ、保護者や地域住民等に対し、正しい衛生知識の理解と浸透のためのノウハウや教材（食品安全に係る紙芝居等）を提供する。締結期間は2024年4月26日～12月31日となっている。

花王　「ビオレガード モスブロックセラム」をマレーシアで発売

花王は、蚊が肌にとどまることを防ぐアンチ・ランディングテクノロジーを備えた「ビオレガード モスブロックセラム」を2024年7月から、マレーシア全域の主なドラッグストア、小売店で発売する。併せて、蚊から未来のいのちを守るプロジェクト「GUARD OUR FUTURE」の活動を、マレーシア・セランゴール州、武田マレーシアと協働で行っていく。

デング熱は、ASEAN全域の長年にわたる大きな社会問題であり、地球温暖化や都市化の進展により蚊の生息地域が拡大していることで、その被害は年々増加している。マレーシア保健省によると、マレーシアにおけるデング熱の発生数は前年よりも大幅に増加しており、2024年の最初の5週間で1万8427件（2023年同期比65％増）と報告されている。

同社は、中期経営計画のビジョンとして「未来のいのちを守る」を掲げ、顧客のニーズにエッジの効いたソリューションで世界№1の貢献をすることを目指している。これを受け、デング熱被害の削減に向けた「GUARD OUR FUTURE」プロジェクトの展開をマレーシアにおいても開始する。独自の蚊よけ技術を応用した「ビオレガード モスブロックセラム」を2024年7月から発売するとともに、社会課題の解決に向けた取り組みを推進していく。

第25回 物流環境大賞で特別賞を受賞

ユニ・チャーム

ユニ・チャームプロダクツは、クラベ、鴻池運輸株式会社、ロジスティード、ロジスティードエクスプレスとの共同物流の取り組みによって、一般社団法人日本物流団体連合会が主催する第25回 物流環境大賞にて「特別賞」を受賞した。

受賞にあたっては、各社と展開したラウンド輸送によって、二酸化炭素（CO_2）排出量が低減し、合わせてトラックドライバーの労働時間が短縮するなど、将来にわたる持続可能性への貢献が高いと認められた。具体的には、「従来の輸入・輸出作業の体制を維持して展開していること」「海外におけるコンテナチェックの体制を構築し、日本からの輸出時のコンテナ品質を維持していること」「船便のスケジュールに合わせ、荷卸しから空コンテナ転送しセンターでの積み込みから港への搬入まで綿密に調整する体制を構築し、スケジュールに基づいて効率的にコンテナを再利用する仕組みを実現していること」が評価された。

なお、この活動を通じて、CO_2排出量を35％削減（年間換算最大41・04トン）、ドライバー運転時間を38％削減（年間換算最大1140時間）している。